

京都府の雇用失業情勢

＝令和2年3月内容＝

令和2年4月28日
京都労働局職業安定部

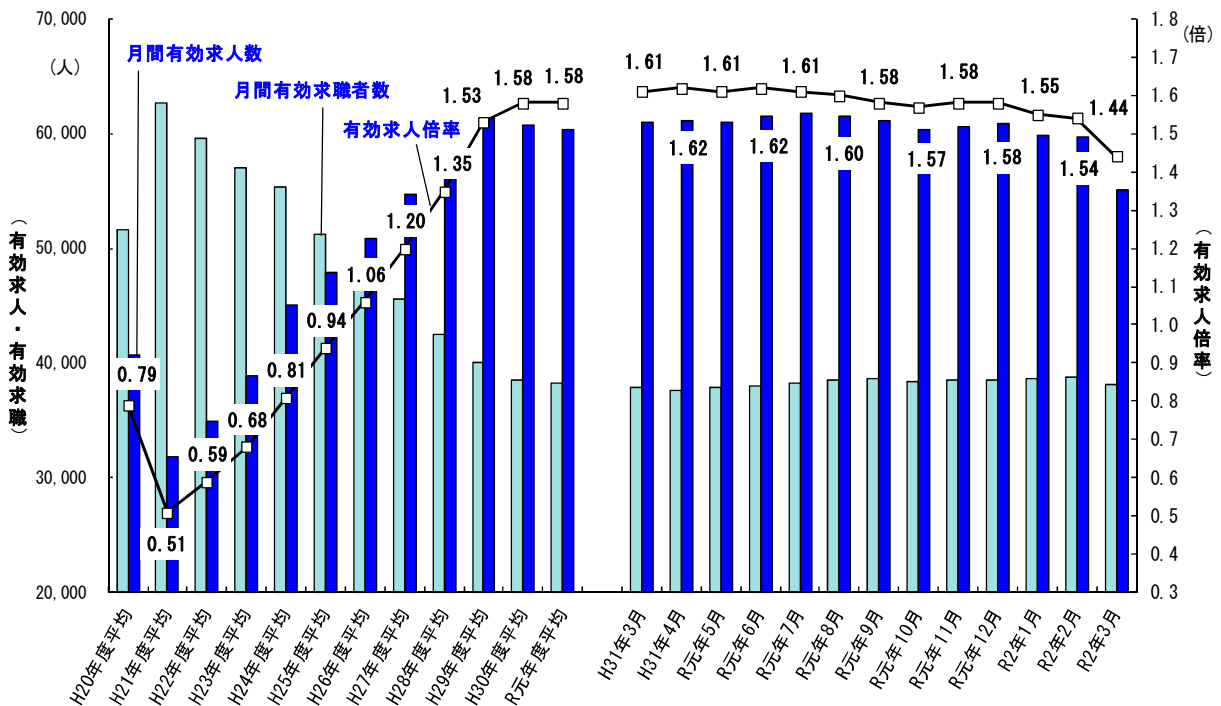
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、改善の動きが弱まっており、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が見られる。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.3%増と120か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は、前年同月比で増加している。
有効求人倍率（季節調整値）は1.44倍で、前月より0.10ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.15倍で、前年同月より0.04ポイント低下したが、34か月連続で1倍以上の水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和2年3月末の雇用保険被保険者数は763,960人で、前年同月比1.3%増と120か月連続で増加している。就職件数は3,161件と前年同月比で12.5%減となった。また、就職率は36.1%となり、前年同月差3.3ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和2年3月の雇用保険受給者実人員は7,248人と前年同月比で1.5%増となり、受給資格決定件数は2,181人と前年同月比で10.0%増となった。

新規求職者は、前年同月比4.5%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同3.6%減となり、自己都合離職者についても同3.6%減少した。在職者も同8.2%減となり、全体では同6.7%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和2年3月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で7.7%減少し、有効求職者数も同1.4%減少した結果、1.44倍で、前月より0.10ポイント低下した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で16.1%減少し、新規求職者数も同6.7%減少した結果、2.35倍となり、前月より0.27ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で12.4%減となったが、その要因は、情報通信業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、複合サービス事業等は前年同月比で増加したものの、農、林、漁業、建設業、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業、電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で16.7%減少した。

【京都労働局 令和2年4月28日公表資料参照のこと】

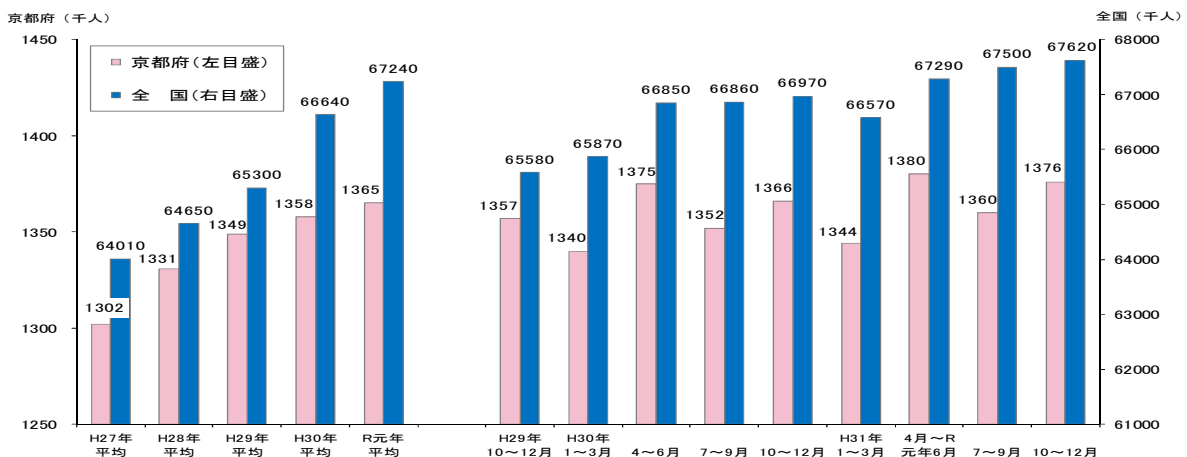
3 その他の主な指標

京都府内の令和元年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

- (1) 京都の完全失業率 2.1%と前年同期差0.2ポイント改善。
- (2) 完全失業者数 2.9万人と前年同期比9.4%減少。
- (3) 就業者数 137.6万人と前年同期比0.7%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しているが、求人が減少しており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和2年3月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月より0.1ポイント上昇（男性は2.7%、女性は2.2%）。

※約27年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は176万人と前年同月差2万人増加した。なお、季節調整値は172万人と前月より6万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は13万人増加、雇用者は61万人増加、非労働力人口は20万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和2年3月の有効求人倍率（季節調整値）は1.39倍であり、前月より0.06ポイント低下。

※バブル期並みの高い水準で推移（バブル期の過去最高は、平成2年7月の1.46倍）。

※バブル期の平成元年度平均は1.30倍、平成2年度平均は1.43倍、平成3年度平均は1.34倍。

※平成2年5月の1.39倍以来、26年3か月ぶりの高い水準であった平成28年9月の1.39倍と同水準。

※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

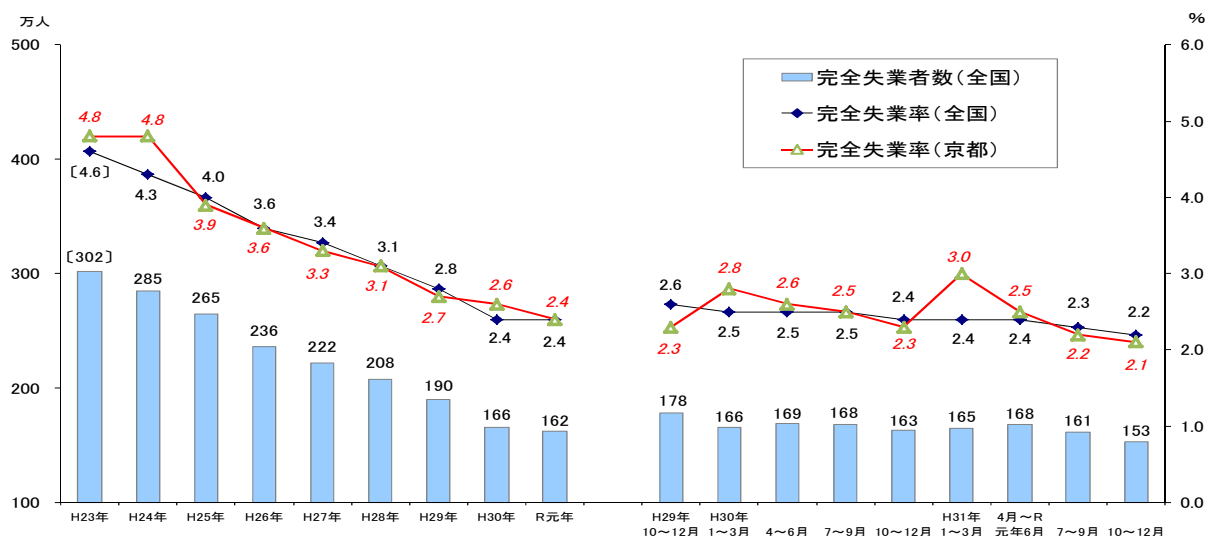
- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.26倍で、前月より0.04ポイント上昇。

※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.49倍。

- (2) 新規求人数（季節調整値）は83万人と前月比5.1%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和2年4月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和2年3月内容 ①
京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	R1/	年率換算-7.1%
実質国内総生産成長率	-1.8	10~12月	(2次速報値)
(季節調整値)	万人		前月は6,743万人
就業者数	6,732	R2/3	前月差11万人減少
(季節調整値)	万人		前月は6,051万人
雇用者数	6,054	R2/3	前月差3万人増加
(原数値)	万人		男性107万人・女性69万人(季節調整値は172万人)
完全失業者数	176	R2/3	前年同月差2万人増加
(季節調整値)	%		前月より0.1ポイント上昇
完全失業率	2.5	R2/3	前月は2.4%
(季節調整値)	倍		前月より0.04ポイント上昇
新規求人倍率	2.26	R2/3	前月は2.22倍
(季節調整値)	倍		前月より0.06ポイント低下
有効求人倍率	1.39	R2/3	前月は1.45倍
月末被保険者数	44,111,881	R2/3	前年同月43,539,315人、前年同月比1.3%増加 前月は44,163,468人
受給資格決定件数	106,886	R2/3	前年同月97,996件、前年同月比9.1%増加 前月は96,307件
受給者実人員	361,910	R2/3	前年同月339,181人、前年同月比6.7%増加 前月は358,131人
受給率	0.81	R2/3	前年同月0.77%、前年同月差0.04ポイント上昇 前月は0.80%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/	前年同期136.6万人、前年同期比0.7%増加
就業者数	137.6	10~12月	前期は136.0万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	R1/	前年同期3.2万人、前年同期比9.4%減少
京都の完全失業者数	2.9	10~12月	前期は3.1万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	R1/	前年同期2.3%、前年同期差0.2ポイント改善
京都の完全失業率	2.1	10~12月	前期は2.2%
(季節調整値)	倍		前月より0.27ポイント低下
新規求人倍率	2.35	R2/3	前月は2.62倍
(季節調整値)	倍		前月より0.10ポイント低下
有効求人倍率	1.44	R2/3	前月は1.54倍
(原数値)	倍		前年同月1.02倍、前年同月差0.08ポイント低下
うち中高年齢者	0.94	R2/3	前月は1.02倍
(原数値)	倍		前年同月1.06倍、前年同月差0.13ポイント低下
うち55歳以上	0.93	R2/3	前月は1.02倍
月末被保険者数	763,960	R2/3	前年同月754,232人、前年同月比1.3%増加 前月は764,612人
受給資格決定件数	2,181	R2/3	前年同月1,983件、前年同月比10.0%増加 前月は2,005件
(速報値であり、修正があり得る)	人		前年同月7,139人、前年同月比1.5%増加
受給者実人員	7,248	R2/3	前月は7,194人
受給率	0.94	R2/3	前年同月0.94%、前年同月差0.00ポイント 前月は0.93%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和元年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和2年3月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都	新 規 求 人 数	人 19,276	R2/3	前年同月22,013人、前年同月比12.4%減少 前月は20,739人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 58,537	R2/3	前年同月63,942人、前年同月比8.5%減少 前月は60,991人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,752	R2/3	前年同月9,162件、前年同月比4.5%減少 前月は8,004件	
	うち中高年(一般)	件 2,311	R2/3	前年同月2,289件、前年同月比1.0%増加 前月は2,205件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 38,863	R2/3	前年同月38,399人、前年同月比1.2%増加 前月は36,826人	
	うち中高年(一般)	人 10,360	R2/3	前年同月9,753人、前年同月比6.2%増加 前月は9,849人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 45,156	R2/3	前年同月44,762事業所、前年同月比0.9%増加 前月は45,089事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,058	R2/3	前年同月5,869件、前年同月比3.2%増加 前月は5,233件	
	就 職 件 数	件 3,161	R2/3	前年同月3,614件、前年同月比12.5%減少 前月は2,393件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 36.1	R2/3	前年同月39.4%、前年同月差3.3ポイント低下 前月は29.9%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 28.2	R2/3	前年同月30.3%、前年同月差2.1ポイント低下 前月は23.3%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 15.8	R2/3	前年同月16.6%、前年同月差0.8ポイント低下 前月は11.3%	
	R2年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.30	R2/1	前年同月3.07倍、前年同月差0.23ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 87.5	R2/1	前年同月89.7%、前年同月差2.2ポイント低下
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.23	R1/6	全国2.11% 平成30年6月は2.13% (全国は2.05%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,577,480	R2/3	令和2年3月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 13,788	R2/3	6か月連続マイナス 前年同月比35.5%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 19	R2/3	前年同月20件、前年同月比5.0%減少 前月は17件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.7	R2/3	前年同月比0.2%の下落 前月比変わらず		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)